

JAふくおか八女のご案内

2011年 ディスクロージャー誌



大地・ひと・未来 JAふくおか八女

平成23年 7月

目 次

．ごあいさつ	1 P
．組合の沿革・歩み	2 P
．経営方針	4 P
1．基本理念	4 P
2．使命	4 P
3．経営方針	4 P
．概況及び組織に関する事項	5 P
1．業務の運営の組織	5 P
組織機構図	5 P
組合員数及びその増減	6 P
出資口数及びその増減	6 P
組合員組織の概況	6 P
地区一覧	7 P
職員数	7 P
2．理事及び監事の氏名及び役職名	8 P
役員一覧	8 P
3．事業所の名称及び所在地	9 P
店舗一覧	9 P
．主要な業務の内容	10 P
1．全般的な概況	10 P
2．各事業の概況	10 P
信用事業	10 P
共済事業	14 P
農業関連事業	15 P
生活関連事業	16 P
．事業活動に関する事項	17 P
1．事業活動のトピックス	17 P
2．農業振興活動	18 P
3．地域貢献情報	18 P
4．情報提供活動	18 P
5．リスク管理の状況	19 P
リスク管理体制	19 P
法令遵守体制	21 P
金融A D R制度への対応	22 P
内部監査体制	22 P
金融商品の勧誘方針	23 P
個人情報の取扱い方針	24 P
情報セキュリティ基本方針	25 P
6．自己資本の状況	26 P
自己資本比率の状況	26 P
経営の健全化の確保と自己資本の充実	26 P

．直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	27 P
1．決算の状況	27 P
貸借対照表	27 P
損益計算書	29 P
注記表	31 P
剰余金処分計算書	46 P
2．財務諸表の正確性等にかかる確認	47 P
3．最近の5事業年度の主要な経営指標	48 P
4．利益総括表	48 P
5．資金運用収支の内訳	49 P
6．受取・支払利息の増減額	49 P
7．自己資本の充実の状況	50 P
．直近2事業年度における事業の実績	62 P
1．信用事業	62 P
貯金に関する指標	62 P
貸出金に関する指標	62 P
為替	66 P
有価証券に関する指標	66 P
有価証券の時価情報等	67 P
2．共済事業	68 P
3．農業関連事業	68 P
4．生活関連事業	69 P
．直近2事業年度における事業の状況を示す指標	70 P
1．利益率	70 P
2．貯貸率・貯証率	70 P

ごあいさつ

皆様方におかれましては、日頃より「JAふくおか八女」の各事業に格別のご協力とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この程「JAふくおか八女のご案内」を発行するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。この冊子は、JAふくおか八女の1年間の動きを中心に、JAの概要、経営の現況等まとめたものであり、当JAをよりご理解いただく為、参考にしていただければ幸いです。

さて、この1年を振り返ってみますと、農畜産物の販売実績は251億6千万円となり、計画を4億8千万円、前年度を1億3千万円下回り、他の多くのJAと同様に非常に厳しい結果となりました。また、その他、経済事業、金融共済事業なども大変厳しい事業環境の中での1年でしたが、組合員の皆様および地域住民の皆様のご理解とご協力を賜り、平成22年度を締めくることができましたことを衷心よりお礼申し上げます。

これからも地域密着JAとして、組合員の皆様をはじめ地域住民の皆様との確固たる信頼関係を築き上げ、地域社会の発展のために事業を展開していく所存でございます。

平成23年 7月
福岡八女農業協同組合

代表理事組合長 松延 利博

・組合の沿革・歩み

平成 8年 4月 1日	八女市・筑後市・立花町・広川町・星野村・上陽町・矢部村・黒木町の8JAが合併し、福岡八女農業協同組合として発足
平成 8年 8月 8日	東京事務所の開設
平成 9年 9月 17日	広域みかん集出荷施設竣工
平成 10年 4月 23日	筑後低温倉庫竣工
平成 10年 11月 9日	花卉育苗施設竣工
平成 11年 6月 14日	黒木支所落成
平成 11年 7月 2日	広域梨・とまと・もも集出荷施設竣工
平成 11年 8月 5日	長尾支所落成
平成 11年 11月 15日	葬場「まごころ会館」落成
平成 12年 5月 11日	八女・立花カントリー - エレベ - タ - 竣工
平成 12年 6月 22日	豊岡支所落成
平成 12年 12月 6日	パッケ - ジセンタ - 竣工
平成 13年 8月 8日	プロバイダー「wing8」開業
平成 15年 9月 16日	黒木・矢部ライスセンター竣工
平成 15年 9月 29日	羽犬塚支所落成
平成 16年 6月 3日	ジャスポート広川SSオープン
平成 17年 5月 6日	筑後支店改装オープン
平成 17年 5月 9日	大淵支店改装オープン
平成 17年 5月 27日	葬場「まごころ会館山内」落成
平成 17年 6月 2日	介護福祉センター「茶と花の里」落成
平成 17年 10月 14日	黒木支店改築オープン
平成 17年 10月 17日	八女北支店改築オープン
平成 17年 10月 24日	八女東支店新築オープン
平成 17年 10月 24日	八女西支店新築オープン
平成 17年 10月 24日	支所再編の実行
平成 18年 10月 1日	管内の八女市と上陽町が合併
平成 19年 1月 5日	長峰パッケージセンター増設
平成 19年 1月 11日	黒木パッケージセンター竣工
平成 19年 4月 25日	立野広域購買店舗落成
平成 20年 3月 31日	Aコープいなとみ店他、購買3店舗、給油所6店舗を閉鎖
平成 20年 4月 1日	ローンセンター（金融相談窓口）開設
平成 20年 4月 14日	茶加工センター竣工
平成 20年 12月 12日	黒木SS[セルフ式]新築移転オープン

平成 21 年 4 月 10 日	立花地区センター新築移転オープン
平成 21 年 4 月 14 日	A コープたちばな店事業廃止
平成 21 年 12 月 22 日	黒木重油施設竣工（移転）
平成 22 年 2 月 1 日	管内の八女市・立花町・黒木町・矢部村・星野村が合併
平成 22 年 4 月 16 日	北山かんきつ選果場竣工
平成 22 年 4 月 28 日	長尾 S S 新装オープン
平成 22 年 11 月 10 日	光友 S S 新装オープン
平成 23 年 4 月 1 日	農産物直売所「よらん野」新装オープン

・経営方針

1. 経営理念

1. 基本理念

新時代を展望し、豊かな地域の個性を活かし、協同の輪を大きく広げ、統合JAにしかできない事業機能を備えた八女らしい自己完結型JAを実現する。

2. 使命

JAふくおか八女は、農業者を核とした地域の人々とともに、恵まれた環境と多彩なる資源および情熱を礎に、健康な暮らしを追求することによって、地域社会の調和ある発展に貢献することを使命とする。

3. 経営方針

【営農販売部門】

農業生産基盤の維持と生産技術ならびに販売力の強化による農業所得の向上に取り組み、活力ある地域農業をめざします。

【経済部門】

組合員ならびに地域住民の信頼に応えるサービスの提供を行い、事業別経営改善をめざします。

【金融共済部門】

信頼性の向上と競争力の強化に取り組むとともに、より地域に浸透したJAバンク・JA共済をめざします。

【総務企画監査部門】

JA基盤を強化し、経営の健全性と効率性を向上させ、組合員ならびに地域住民から信頼される人材の育成をめざします。

組合員数及びその増減

(単位：名)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
正組合員	個 人	11,715	11,430	-285
	法 人	28	30	2
	計	11,743	11,460	-283
准組合員	個 人	13,400	13,402	2
	法 人	4	4	0
	その他団体	205	205	0
	計	13,609	13,611	2
合 計		25,352	25,071	-281

出資口数及びその増減

(単位：口)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
正 組 合 員	3,061,257	3,005,105	-56,152
准 組 合 員	702,149	726,761	24,612
小 計	3,763,406	3,731,866	-31,540
処分未済持分	48,380	49,564	1,184
合 計	3,811,786	3,781,430	-30,356

(出資 1 口金額 1,000 円)

組合員組織の概況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：名)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
A F C (375 組合)	11,290 戸	ぶどう部会	362	リールタ部会	58
J A 青年部	322	うめ部会	183	とまと部会	60
J A 女性部	2,672	なし部会	115	しいたけ部会	57
年金友の会	17,954	すもも部会	81	八女電照菊部会	167
フレッシュミズ	267	かき部会	50	花き部会	120
青色申告会	1,694	もも部会	66	プリンセス部会	25
採種部会	126	たけのこ部会	732	洋ラン部会	27
かんきつ部会	473	いちご部会	531	茶業部会	1,652
ウイナルツ部会	572	なす部会	167	畜産部会	7

A F C ... アグリ・フロンティア・コミュニティ (未来の農業を開拓する組織)

地区一覧

八女市一円の区域、筑後市一円の区域、広川町一円の区域

職員数

(単位:人)

区 分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
一般職員	488 (9)	158 (7)	646 (16)	467 (9)	151 (9)	618 (18)
営農指導員	44 (0)	3 (0)	47 (0)	45 (0)	2 (0)	47 (0)
生活指導員	0 (0)	9 (1)	9 (1)	0 (0)	10 (0)	10 (0)
専門技術員	13 (0)	0 (0)	13 (0)	13 (0)	0 (0)	13 (0)
小 計	545 (9)	170 (8)	715 (17)	525 (9)	163 (9)	688 (18)
専任・嘱託職員 臨時・パート	173 (24)	291 (14)	464 (38)	150 (4)	278 (3)	428 (7)
派遣社員	0 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	9 (0)	10 (0)
合 計	718 (33)	463 (22)	1,181 (55)	676 (4)	450 (3)	1,126 (7)

*この表には年度末退職者も含まれており、()に年度末退職者数を表示しております。

2. 理事及び監事の氏名及び役職名

役員一覧

役職名	氏名	代表権 有 無	役職名	氏名	代表権 有 無
代表理事組合長	松延 利博	有	理 事	原口 重信	無
代表理事副組合長	久保 薫	有	理 事	田中 忠勝	無
常務理事	横枕 覚	無	理 事	井上 寿義	無
常務理事	大石 勝久	無	理 事	久間 亨是	無
常務理事	生武 光雄	無	理 事	堀下 正孝	無
理 事	桐明 靖廣	無	理 事	原嶋 直治	無
理 事	西江 忠行	無	理 事	溝田 敬介	無
理 事	古川 明俊	無	理 事	堤 義盛	無
理 事	今里 光昭	無	理 事	斉藤 紀夫	無
理 事	丸林 尚由	無	理 事	椿原 敏寛	無
理 事	元田 展多	無	理 事	豊田 邦明	無
理 事	中山 世一	無	理 事	塚本ち糸子	無
理 事	山口 浩司	無	理 事	中富 靖子	無
理 事	中富 直俊	無	理 事	堤 容子	無
理 事	川口 英夫	無			
理 事	田中 瑞廣	無	代表監事	井上 恭二	無
理 事	野中 偉夫	無	常勤監事	中島 康典	無
理 事	原 良英	無	監 事	原 隆博	無
理 事	寺尾 高良	無	監 事	古賀 秀之	無
理 事	古賀 功一	無	監 事	荒川 龍生	無
理 事	川島 義剛	無	監 事	川口 忠道	無
理 事	辻 登史規	無			
理 事	野村 泰也	無			
理 事	緒方 久幸	無			

(注) 役員の任期は、平成24年6月の通常総代会の終了のときまでである。

3. 事業所の名称及び所在地

店舗一覧

店舗名	住 所	電話番号	CD/ATM 設置台数
本店	八女市本村 420-1	0943-23-1155	1台
本店(金融)	八女市本村 420-1	0943-23-1165	
八女東支店	八女市祈禱院 241-1	0943-24-3186	1台
八女北支店	八女市吉田 415-1	0943-24-4686	1台
八女西支店	八女市立野 532	0943-24-4786	1台
羽犬塚支店	筑後市大字山ノ井 847-2	0942-53-3171	1台
北部支店	筑後市大字久富 69-1	0942-52-6632	1台
筑後支店	筑後市大字上北島 1217-1	0942-53-2815	1台
上辺春支店	八女市立花町上辺春 976-1	0943-36-0111	1台
立花支店	八女市立花町谷川 1007-1	0943-37-1111	1台
白木支店	八女市立花町白木 1519-4	0943-35-0111	1台
北山支店	八女市立花町北山 1201-1	0943-22-4191	1台
上広川支店	八女郡広川町大字水原 946-7	0943-32-0105	1台
広川支店	八女郡広川町大字新代 1787-5	0943-32-1121	1台
下広川支店	八女郡広川町大字広川 1420-3	0942-53-3802	1台
星野支店	八女市星野村 13155	0943-52-3121	1台
星野支店(長尾)	八女市星野村 5219-3	0943-52-2126	1台
上陽支店	八女市上陽町北川内 514-1	0943-54-3311	1台
矢部支店	八女市矢部村北矢部 10907	0943-47-3131	1台
黒木支店	八女市黒木町本分 1151-1	0943-42-2191	2台
黒木支店(田代)	八女市黒木町田代 1265-3	0943-42-2196	
笠原支店	八女市黒木町笠原 4094-1	0943-42-2194	
大淵支店	八女市黒木町大淵 4167-1	0943-45-0006	

店舗外CD・ATM設置場所

Aコ - プ八女店	2台
Aコ - プくろき店	1台
道の駅たちばな内	1台
広川町役場内	1台
八女市役所内	銀行等との共同運行 1台
筑後市立病院内	銀行等との共同運行 1台
旧忠見支所	1台
旧古川支所	1台

・ 主要な業務の内容

1 . 全般的な概況

JAふくおか八女における平成22年度の事業実績を整理しますと、営農販売部門では米麦類、花き類は計画以上の販売実績をあげたものの、野菜類、果樹類、畜産類、荒茶は計画に届かず販売品販売高は251億円となり計画比98.1%となりました。経済部門では競合店出店の影響によるAコープ利用者の減少などにより、購買品供給高は163億円となり計画比98.7%となりました。金融共済部門では個人貯金の増加により期末貯金残高2,205億円と計画比101.7%となりました。また、期末貸出金残高では住宅関連ローンが計画に届かず527億円となり、計画比95.4%となりました。長期共済の新契約高は926億円となりましたが、保有高では契約満期などの影響で期首より194億円の減少となりました。

2 . 平成22年度各事業の概況

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、「JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。全国網の大きな安心感と、JAならではの地域に密着した視野を持ち、地域におけるナンバーワンかつオンリーワンの金融機関を目指しています。

貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまから貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期貯金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の融資の申込みのお取次ぎもしています。

・ 貸出金残高(平成23年3月末)

(単位:百万円)

組合員等	地方公共団体等	その他	計
43,484	1,859	7,446	52,789

・貯金商品一覧表

種類	お預入期間	お預入額	特徴
総合口座	出し入れ自由	1円以上	給与、年金等の受取り、公共料金等のお支払い、自動融資での借入れなど大変便利な口座です。
スーパー定期貯金	1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年	1円以上	預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回り商品。総合口座にセットすれば自動融資が利用出来る。
大口定期貯金	同上	1,000万円以上	1ヶ月から預け入れ出来る高利回り商品。
期日指定定期貯金	最長3年内 据置1年	1円以上～	1年の据置期間経過後は、1ヶ月以上前に指定することにより、自由に期日を設定できます。又、元金の一部支払いができます。
変動金利定期貯金	3年	1円以上	預入れた定額貯金の金利が、金融情勢にあわせて半年に一度見直しされる商品。マネプランの幅が広がります。
定期積金（一般）	6ヶ月～5年	1,000円以上	目的に合わせた資金計画が無理なく出来る商品。
会員制定期積金 （味覚倶楽部）	3年	契 約 額 28.8万円以上	積立ながら、年2回日帰りにて名物料理や一流レストランの味と雰囲気をお楽しみいただきます。
会員制定期積金 （アルパ倶楽部）	3年	契 約 額 61.2万円以上	ゴルフを愛好される方の積立貯金です。年3回のコンペと満期時は、名門コースでプレー。
会員制定期積金 （まごころ）	5年	契 約 額 30万円以上	突然の葬儀に備える為の積立貯金です。特典付きで、ゆとりと安心をお届けします。
貯蓄貯金	なし	1円以上	預入れ残高に応じて、高い金利が適用されるので多く預入れするほど有利になります。

・貸出商品一覧表

種類	資金使途	貸出金額	貸出期間	
手形貸付金	貯金担保貸付	特に定めない	担保として差入れた貯金額の範囲内	1年以内で当該貯金の満期日以内
	共済担保貸付	特に定めない	共済解約返戻金相当額または満期共済金のいずれか低い額の70%の範囲内	1年以内で共済契約期限以内
	営農資金	営農に必要な資金	所要資金の範囲内	契約期間3年以内 手形期間3ヶ月以内
	農業外事業資金	農業外事業経営に必要な 運転資金	所要資金の範囲内	契約期間3年以内 手形期間3ヶ月以内
	住宅つなぎローン	当JA住宅ローン等のつなぎ資金	当JA住宅ローン等の融資決定額範囲内	1年以内
証書貸付金	営農資金	農地・施設の取得・造成・整備、農業機械の取得、農作物の植栽・育成、家畜の購入・育成、農業視察研修、農業構造改善事業負担金	所要資金の範囲内	20年以内(内据置3年以内)
	農業外事業資金	農業外事業経営に必要な 設備資金、運転資金	事業費の80%以内、ただし必要と認めたときは事業費の100%以内	35年以内(内据置2年以内)
	一般資金	特に定めない 負債整理除く	所要資金の範囲内	10年以内(内据置1年以内)
	住宅ローン	住宅の新築購入 増改築等	200万以上5000万円以内	3年以上35年以内
	リフォームローン	住宅の増改築等	10万円以上500万円以内	1年以上10年以内(内据置2年以内)
	クロ・パロ・ン	特に定めない 負債整理除く	300万円以内	6ヶ月以上5年以内
	教育ローン	就学子弟の学費等	500万円以内	6ヶ月以上13年以内(在学中据置可)で償還期間は7年以内
	マイカーローン	自動車購入等	500万円以内	6ヶ月以上7年以内
	農機ハウスローン	農機具購入、格納庫等の増改築・取得資金、パイプハウス等取得・資材資金	500万円以内	6ヶ月以上10年以内(内据置2年以内)
貸越	営農ローン	営農に必要な運転資金	300万円以内	1年(自動延長)
	当座貸越	運転資金等	所要資金の範囲内	3年以内
	カード・ン	特に定めない	300万円以内	1年(自動延長)
	総合口座貸越	特に定めない	50万円以内で担保として差入れた貯金額の90%の範囲内	当該貯金の満期日以内

取り扱いは、それぞれの貸出要項によります。(詳しくは、最寄りの支店でおたずね下さい。)

為替業務

全国の J A ・ 県信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などへの各店舗と為替網で結び、当 JA の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

国債窓口販売

国債（個人向け・新窓販）の窓口販売の取扱いをしています。

投資信託窓口販売

国内株式・海外株式・国内債券型等 2 2 商品の取扱いをしています。

旅行業務

1 枚の切符から団体旅行まで、皆様の旅行ニーズにあった、国内・海外旅行プランを利用者の身になって、お世話致しております。

サービス・その他

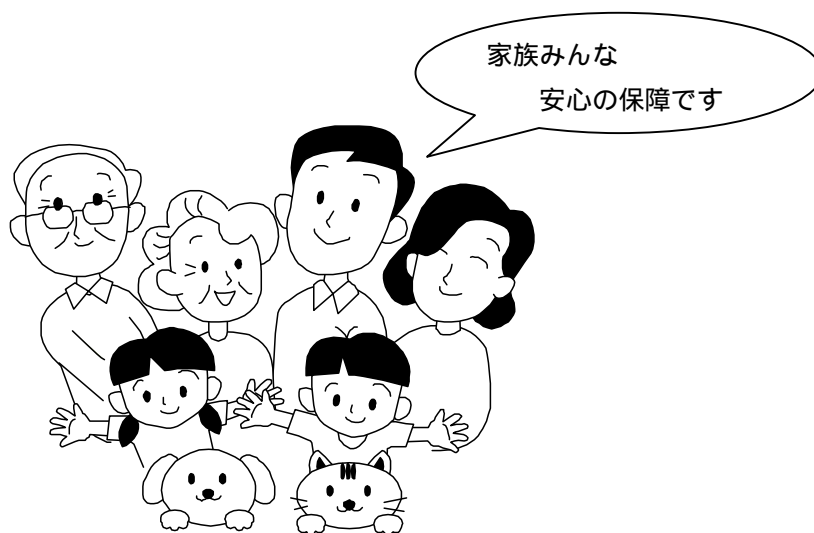
当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。また、国債の保護預かり、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

共済事業

J A共済は、組合員と地域住民一人ひとりのしあわせをめざし、J Aの総合事業の一環として行っており、他の事業と併せた生活設計・保障設計に即応した、安心してご利用頂ける商品の提供につとめています。

また、J A・全国共済連の組織により、J Aグループとして大きな力を発揮しています。

区分	共済種類	特徴
長期共済	養老生命	災害・病気等に対し、大型保障で満期付き共済です。
	終身共済	責任世代を大きく保障し、災害や入院も万全な生涯保障の共済です。
	こども共済	お子様の成長に必要な保障と、資金作りができる共済です。
	年金共済	ゆとりある老後の資金。生活設計に応じた商品を取り揃えています。
	定期生命共済	軽い負担で大型保障。法人の経営者や役員にピッタリのプランです。
	がん共済	がんに特化した合理的な保障を提供できる共済です。
	医療共済	日帰り入院から長期入院まで、しっかり一生涯保障される共済です。
	引受緩和型 定期医療共済	健康に不安のあるかたも加入しやすい医療共済です。
	建物更生共済	住宅の火災・災害に対し、大きく保障し満期も楽しめる共済です。
短期共済	自動車共済	事故の相談を充実し、きめ細かな対応をしております。
	自賠責共済	法律により加入が義務付けられた対人賠償共済です。
	傷害共済	災害の保障をし、通院についてもお支払する共済です。
	火災共済	短期保障で掛け金負担が軽い火災共済です。



農業関連事業

営農指導・販売事業

営農指導の充実など組合員満足度の向上や業務関連資格の取得と計画的な研修会により実践知識の向上に取り組めます。また、全生産者に対するポジティブリスト制度の恒常的推進に努め、消費者の求める安全な農産物の生産指導・販売、さらには地産地消や食農教育の展開により農業・JAに対する理解促進を進め、国産農畜産物に対する消費意欲の向上に取り組むとともに販売価格の上昇に向け販売促進活動等消費活性化に努めます。

担い手育成は、法人及び集落営農組織へ作物誘導をはかり、地域の農業生産基盤の維持・発展に取り組めます。

農業生産は営農指導と生産資材供給部門の情報共有と事業の一体性により、効率的資材の投入と生産コストの低減に努め農業所得の向上に取り組めます。

事業体制においては営農販売事業の効率的事業展開を図るために体制の見直しを図るとともに、農産物および農産加工品の拡販のため営業力の強化に取り組めます。

食品加工部門は施設の効率的活用により地域農産物の振興に努めるとともに収支改善に取り組めます。

販売品販売高実績表

平成 23 年 3 月末現在

(単位：千円)

品 目	販売品販売高	品 目	販売品販売高
米	1,390,292	花 き	4,652,210
麦・採種・穀類	486,392	荒 茶	3,437,456
果 樹	6,360,697	畜 産	172,181
野 菜	8,655,422	そ の 他	985
計		25,155,635	

購買事業

原油高騰による混乱は価格の下落により落ち着きをみせているものの、営農油を除く農業生産資材の価格は高止まった状態にあるなか、安定供給を第一義的に仕入機能の強化を図り、営農指導との連携のなか農業生産コスト抑制に取り組むとともに組合員利用者に満足いただける業務知識の向上に努め生産資材の供給拠点である店舗の充実を進めます。

購買事業取扱高実績表

平成 23 年 3 月末現在

(単位：千円)

品 目	購買品取扱高
生 産 資 材	11,334,753
生 活 資 材	1,348,917
計	12,683,670

生活関連事業

A コープ事業

A コープ事業は安心安全を基本に店内直売所との連携により品揃え等の充実と接客サービスの向上によりA コープファンの底辺拡大に取り組みます。

A コープ事業取扱高実績表 平成 23 年 3 月末現在
(単位：千円)

事業名	取扱高
A コープ	3,625,730

福祉事業

福祉事業ではデイサービス部門を中心に利用者の安定的確保に努め、「利用者にとって明るく楽しい」事業展開により利用者満足度の向上に取り組み経営の安定化を図ります。

福祉事業取扱高実績表 平成 23 年 3 月末現在
(単位：千円)

事業名	取扱高
福祉	121,416

葬祭事業

葬祭事業は競合環境が厳しくなるなか、2 会館 4 ホールによる物的強みと「まごころ定期積金加入割引」や「組合員割引」などの質的強みを活かし、組合員利用者サービスの充実とともに更なる利用者の拡大に取り組みます。

葬祭事業取扱高実績表 平成 23 年 3 月末現在
(単位：千円)

事業名	利用件数	取扱高
葬祭	669件	630,336

・事業活動に関する事項

1. 事業活動のトピックス

4月

新入職員入組式
青年部総代会
かんきつ選果場竣工式
新茶初入札会
女性部総代会
年金友の会総代会
長尾SS竣工式

5月

第47回献茶祭
青色申告会総代会

6月

フレッシュ講座開講式
第14回通常総代会

7月

きらきら講座開講式
ゴールドミセス交流会
福岡県青協久留米地区協議会
女性部まつり・家の光大会

8月

支店長・次長・金融共済渉外担当職員総決起大会
西日本短期大学附属高校へ甲子園出場記念品贈呈
青年部ソフトボール大会
常勤役員と女性理事、女性部役員懇話会

9月

女性部文化講演会（島田洋七さん）
J A杯少年スポーツ大会（野球・サッカー）
フレッシュミズミニバレーボール大会
福岡市博物館「栄西と中世博多展」での農産物販売
久留米地区役職員体育大会（野球・バレーボール）
八女の祭り（地場産まつり）

10月

よらん野感謝祭
年金友の会グランドゴルフ大会
J A杯少年スポーツ大会（バレーボール・剣道）
久留米地区役職員大会（野球・バレーボール）
福岡県役職員体育大会（バレーボール・卓球）

11月

北部九州食料自給推進協議会 調印式・設立総会
光友SS竣工式
TPP交渉参加反対久留米地区緊急集会
八女電照菊部会青年部設立40周年記念大会
琴奨菊関介護福祉センター訪問

12月

プロゴルファー馬場ゆかりプロ来組
星野、黒木、上陽、矢部農業まつり

1月

農産物初荷
年始式・初穂貯金日
RKBラジオ「まるごと八女！ちょっとよらん野！」放送開始
全体職員研修会
平成22年度臨時総代会

2月

共済友の会感謝の集い（天童よしみさん）
立花町農業まつり
よらん野利用組合設立総会

3月

J Aアルバ倶楽部ゴルフ大会
平成23年度新入職員採用予定者農家実習
東日本大震災対策本部設置
よらん野竣工式

2. 農業振興活動

安全・安心な農産物作りへの取り組み

トレーサビリティシステムの向上および認証の取得

・全農安心システムの認証取得

(米・大豆・茶・キウイ・温室みかん・なし・とまと)

・福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証取得

(米・キウイ)

・エコファーマー認証取得

(きく・スプレーキク・ガーベラ・草花・なす・とまと・なし)

ポジティブリスト制度・GAP(農業生産工程管理手法)の啓発と遵守指導

担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

農業職業紹介所事業の推進および外国人実習生の受入農家の活動支援

担い手組織の設立支援、経理一元化への取り組み

女性部農業大学開設、文化講演開催、新たな「女性部まつり」開催

農業関連融資の状況

各種補助事業の実施、JAふくおか八女単独ハウスリース事業実施

3. 地域貢献情報

JAふくおか八女は、恵まれた自然環境のもとで作られる安全で新鮮な農畜産物を消費者に届けるだけでなく、環境保全等多面的役割を果たしています。

また、金融面につきましては、地方公共団体の指定金融機関、指定代理金融機関としての役割を担う一方農業、経営、生活等の資金を通し地域金融機関として地域の発展を目指し、皆様とともに歩み続けます。

地域の皆様との結びつきを深めるため、地域でのさまざまなイベントにも積極的に参加しています。また、地域の活性化のためJA杯少年スポーツ大会(サッカー・野球・バレー・剣道)を毎年開催致しております。Aコープ事業においては、全店でレーシート回収による小学校への本の贈呈活動や産直コーナーの充実など地域に密着した取り組みを行っております。

地域消防団、PTA、育成会、学童農園、河川清掃等、地域活動についても職員レベルで積極的に参加し、地域社会に貢献しています。

4. 情報提供活動

JAふくおか八女では、毎月26日を家庭訪問日として広報誌「Wing」を各家庭に毎月配布しております。(発行部数月 24,500部)

また、インターネットプロバイダー事業を展開しており、農業情報や地域情報を随時発信しております。
「 <http://www.wing8.com/> 」

5 . リスク管理の状況

リスク管理の体制

リスク管理の基本方針

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、経営リスク管理委員会を設置し、以下の事項につき検討を行っています。

事業・部門別、場所別経営リスクの分類確認に関する事項

経営諸リスクの整理対策計画に関する事項

経営諸リスクの整理対策進捗状況に関する事項

コンプライアンス態勢の確立に関する事項

コンプライアンス関連の諸問題への対策に関する事項

その他目的達成に必要な事項

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

(1) 信用リスク管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

(2) 市場リスク管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(3) 流動性リスク管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(5) 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査・自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

(6) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」を策定しています。

法令遵守体制

コンプライアンス基本方針

1. 社会的責任と公共的使命の認識

当JAのもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な事業運営の徹底を図ります。

2. 組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を活かしたニーズに適した質の高いサービスの提供を通じて、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与します。

3. 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、公正な事業運営を行います。

4. 反社会勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除します。

5. 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築します。

コンプライアンス運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うとともに、コンプライアンスの推進を行うため、コンプライアンス統括責任者、担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談の窓口を設置しています。

平成22年度の取り組み事項

- (1) JA全体および部署単位による継続的な研修の実施と職場離脱の実施
- (2) 不祥事未然防止取り組みと苦情等に関する体制の強化

平成23年度の取り組み事項

- (1) JA全体および部署単位による継続的な研修と信用共済部門による連続職場離脱の徹底
- (2) 不祥事未然防止取り組みと苦情等に関する体制の強化
- (3) 自主検査点検強化による内部けん制の強化

金融ADR制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAグループ福岡総合相談所と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（監査室 コンプライアンス担当部署）

電話：0943-23-1155（月～金 8：30～17：00）

紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会 天神弁護士センター（電話：092-741-3208）

福岡県弁護士会 北九州法律相談センター（電話：093-561-0360）

福岡県弁護士会 久留米センター（電話：0942-30-0144）

の窓口またはJAグループ福岡総合相談所（電話：092-711-3855）にお申し出ください。

なお、福岡県弁護士会各センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

内部監査体制

当JAでは、監査室を設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証評価し、改善事項の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

平成23年度計画

- (1) 全部書を対象とする定期監査の実施と無通告監査による現物実査等の強化
- (2) 経営管理態勢整備等に基づく監査と内部監査機能の質的充実、専門知識の向上
- (3) 監査後の指摘事項に対する改善取り組み確認の徹底

金融商品の勧誘方針

JAふくおか八女は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場にたった勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めます。

組合員、利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

組合員、利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員、利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

お約束のある場合を除き、組合員、利用者の皆さまにとって不都合と思われる早朝・深夜の時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。

組合員、利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行われるよう役職員の研修の充実に努めます。

平成 23 年 4 月 1 日
福岡八女農業協同組合

個人情報の取扱い方針

個人情報保護方針

福岡八女農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役員および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

福岡八女農業協同組合
代表理事組合長 松延 利博
(平成17年4月1日制定)

情報セキュリティ基本方針

福岡八女農業協同組合(以下、「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1) 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- 2) 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- 3) 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4) 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5) 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

福岡八女農業協同組合
代表理事組合長 松延 利博
(平成17年4月1日制定)

6 . 自己資本の状況

自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 23 年 3 月末における自己資本比率は、14 . 33 %となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資により以下のとおりです。

- ・普通出資による資本調達額 3 , 7 8 1 百万円 (前年度 3 , 8 1 1 百万円)

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

．直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1．決算の状況 貸借対照表

科 目	平成21年度	平成22年度
1．信用事業資産	212,322,544,151	223,071,201,586
（1）現金	955,242,930	869,637,283
（2）預金	140,153,794,775	153,655,040,992
系統預金	139,510,755,539	152,738,434,863
系統外預金	643,039,236	916,606,129
（3）買入金銭債権		
（4）有価証券	17,111,932,230	16,222,809,779
国債	1,247,383,230	1,044,332,279
地方債	3,509,604,000	3,734,452,000
政府保証債		
金融債	2,141,325,000	1,730,646,000
社債	9,008,989,000	8,663,365,000
株式	822,926,000	712,064,500
受益証券	381,705,000	337,950,000
（5）貸出金	54,502,065,936	52,789,066,809
（6）その他信用事業資産	325,025,329	219,088,485
未収収益	305,352,950	197,693,237
信用仮払金等	19,672,379	21,395,248
（7）貸倒引当金	-725,517,049	-684,441,762
2．共済事業資産	158,657	2,000,624
（1）共済貸付金	157,408	1,968,231
（2）共済未収利息	1,249	32,393
3．経済事業資産	6,979,703,116	6,770,782,364
（1）受取手形	52,599,489	32,549,292
（2）経済事業未収金	4,450,045,368	4,563,137,105
（3）経済受託債権	1,245,863,192	926,489,379
（4）棚卸資産	1,657,573,926	1,638,948,567
購買品他	695,421,078	831,053,018
特産販売品	649,171,763	492,457,646
その他棚卸資産	312,981,085	315,437,903
（5）その他の経済事業資産	18,399,232	43,320,039
（6）貸倒引当金	-444,778,091	-433,662,018
4．雑資産	1,375,522,594	1,014,488,418
（うち貸倒引当金）		
5．固定資産	12,782,596,236	12,265,398,084
（1）有形固定資産	12,745,045,573	12,232,949,686
建物	9,238,823,402	9,265,082,209
機械装置	4,740,544,400	4,882,884,778
土地	6,818,348,713	6,659,477,302
リース資産	131,718,000	131,718,000
建設仮勘定		
その他有形固定資産	5,710,888,747	5,685,871,471
減価償却累計額（控除）	-13,895,277,689	-14,392,084,074
（2）無形固定資産	37,550,663	32,448,398
6．外部出資	4,377,251,789	4,436,020,930
（1）外部出資	4,381,551,789	4,440,320,930
系統出資	4,092,994,289	4,151,768,430
系統外出資	279,657,500	279,652,500
関連会社等出資	8,900,000	8,900,000
（2）外部出資等損失引当金	-4,300,000	-4,300,000
7．繰延税金資産	380,275,987	425,044,509
資 産 合 計	238,218,052,530	247,984,936,515

(単位 : 円)

科 目	平成21年度	平成22年度
1. 信用事業負債	213,760,440,060	223,903,247,875
(1) 貯金	210,344,009,703	220,530,330,342
(2) 譲渡性貯金		
(3) 借入金	2,744,699,146	2,722,712,195
(4) その他の信用事業負債	671,731,211	650,205,338
未払費用	296,594,612	221,487,335
給付補てん備金等	375,136,599	428,718,003
2. 共済事業負債	1,153,874,444	1,116,036,031
(1) 共済借入金	157,408	1,968,231
(2) 共済資金	548,300,655	546,432,441
(3) 共済未払利息	1,249	32,393
(4) 未経過共済付加収入	605,415,132	567,602,966
3. 経済事業負債	5,282,642,893	5,165,179,304
(1) 経済事業未払金	3,457,591,691	3,379,185,273
(2) 経済受託債務	1,617,594,904	1,595,912,718
(3) その他の経済事業負債	207,456,298	190,081,313
4. 雑負債	1,719,995,688	1,277,076,386
(1) 未払法人税等	161,825,411	300,943,211
(2) リース債務	114,245,500	87,901,900
(3) その他の負債	1,443,924,777	888,231,275
5. 諸引当金	1,621,813,996	1,625,469,498
(1) 賞与引当金	275,563,000	273,287,000
(2) 退職給付引当金	1,308,122,478	1,301,304,310
(3) 役員退職慰労引当金	38,128,518	50,878,188
6. 繰延税金負債		
7. 再評価に係る繰延税金負債	823,674,709	974,067,917
負債合計	224,362,441,790	234,061,077,011
1. 組合員資本	11,722,489,195	12,078,355,631
(1) 出資金	3,811,786,000	3,781,430,000
(2) 利益剰余金	7,959,083,195	8,346,489,631
利益準備金	3,580,998,376	3,660,998,376
その他利益剰余金	4,378,084,819	4,685,491,255
(営農指導事業基盤強化積立金)	470,000,000	470,000,000
(販売加工事業基盤強化積立金)	530,000,000	530,000,000
(経済事業基盤強化積立金)	470,000,000	470,000,000
(金融共済事業基盤強化積立金)	470,000,000	470,000,000
(施設再編整備資金準備積立金)	1,000,000,000	1,000,000,000
(余裕金運用リスク対応積立金)	300,000,000	330,000,000
(ポジティブリスト制度対応積立金)	100,000,000	100,000,000
(固定資産減損積立金)	30,000,000	130,000,000
(販売債権等リスク対応積立金)	50,000,000	90,000,000
(教育積立金)	100,000,000	100,000,000
(特別積立金)	420,000,000	450,000,000
(当期末処分剰余金)	438,084,819	545,491,255
うち当期剰余金	357,780,984	376,047,047
(3) 処分未済持分(控除)	-48,380,000	-49,564,000
2. 評価・換算差額等	2,133,121,545	1,845,503,873
(1) その他有価証券評価差額金	265,048,906	252,451,390
(2) 土地再評価差額金	1,868,072,639	1,593,052,483
純資産合計	13,855,610,740	13,923,859,504
負債および純資産合計	238,218,052,530	247,984,936,515

損益計算書

科 目	平成21年度	平成22年度
1. 事業総利益	7,702,501,860	7,762,774,170
(1) 信用事業収益	2,702,425,323	2,461,902,460
信用運用収益	2,568,967,254	2,340,005,001
(うち預金利息)	939,754,216	776,025,483
(うち有価証券利息配当金)	298,272,705	279,301,469
(うち貸出金利息)	1,223,316,853	1,146,721,973
(うちその他受入利息)	107,623,480	137,956,076
役務取引等収益	83,679,800	78,835,790
国債等債権売却・償還益	1,581,424	19,676,360
信用雑収入等の経常収益	48,196,845	23,385,309
(2) 信用事業費用	715,627,988	597,139,628
資金調達費用	466,021,068	276,722,565
(うち貯金利息)	394,397,537	209,404,701
(うち給付補てん備金繰入)	35,308,087	33,425,426
(うち譲渡性貯金利息)	111,662	
(うち借入金利息)	36,203,782	33,892,438
(うちその他支払利息)		
役務取引等費用	23,714,118	24,931,569
国債等債権売却・償還損	82,420	108,463
信用雑費等の経常費用	225,810,382	295,377,031
(うち貸倒引当金繰入額)	1,710,322	
(うち貸出金償却)	525,377	637,994
(うち貸出金等売却損)		
信用事業総利益	1,986,797,335	1,864,762,832
(3) 共済事業収益	1,810,871,570	1,809,735,321
共済付加収入	1,744,446,499	1,739,061,338
共済貸付金利息	39,952	33,834
共済雑収入等	66,385,119	70,640,149
(4) 共済事業費用	167,046,500	166,757,327
共済推進費	130,569,982	127,796,065
共済保全費	21,005,075	23,158,912
共済雑費等	15,471,443	15,802,350
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち共済債権償却)		
共済事業総利益	1,643,825,070	1,642,977,994
(5) 購買事業収益	16,826,267,238	16,866,237,807
購買品供給高	16,231,945,483	16,309,400,275
修理サービス料	59,705,645	62,127,297
購買雑収入等	534,616,110	494,710,235
(6) 購買事業費用	14,654,621,512	14,632,852,614
購買品供給原価	13,962,364,091	14,050,483,861
購買供給費	94,952,653	89,289,105
修理サービス費	3,874,894	4,421,590
購買雑費等	593,429,874	488,658,058
(うち貸倒引当金繰入額)	44,119,381	
(うち購買債権償却)	4,488,804	378,218
購買事業総利益	2,171,645,726	2,233,385,193
(7) 販売事業収益	942,138,873	962,781,401
販売手数料	566,387,911	562,691,543
その他の収益	375,750,962	400,089,858
(8) 販売事業費用	208,475,499	193,426,312
販売費	14,636,313	13,133,751
特産販売等の費用	193,839,186	180,292,561
(うち貸倒引当金繰入額)	1,124,624	
(うち販売債権償却)		
販売事業総利益	733,663,374	769,355,089
(9) 特産販売事業収益	1,285,428,517	1,217,658,755
(10) 特産販売事業費用	1,126,652,173	1,045,190,707
特産販売事業総利益	158,776,344	172,468,048
(11) 直販事業収益	4,390,731,805	4,856,022,008
(12) 直販事業費用	4,211,110,608	4,620,099,368
直販事業総利益	179,621,197	235,922,640
(13) 農業倉庫事業収益	33,693,400	34,070,499
(14) 農業倉庫費用	21,873,868	22,829,803
農業倉庫事業総利益	11,819,532	11,240,696
(15) 利用事業収益	553,787,753	501,575,265
(16) 利用事業費用	402,347,365	373,826,382
利用事業総利益	151,440,388	127,748,883

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(17) C E・R C 事業収益	257,912,687	253,422,599
(18) C E・R C 事業費用	86,952,189	91,614,737
C E・R C 事業総利益	170,960,498	161,807,862
(19) 農産加工事業収益	829,760,087	824,483,327
(20) 農産加工事業費用	703,708,433	689,203,538
農産加工事業総利益	126,051,654	135,279,789
(21) 食品加工事業収益	470,533,842	311,183,226
(22) 食品加工事業費用	362,737,286	204,586,953
食品加工事業総利益	107,796,556	106,596,273
(23) 旅行事業収益	611,229,776	555,622,562
(24) 旅行事業費用	579,067,273	528,580,100
旅行事業総利益	32,162,503	27,042,462
(25) 福祉事業収益	107,374,461	124,600,636
(26) 福祉事業費用	26,425,145	30,419,944
福祉事業総利益	80,949,316	94,180,692
(27) 葬祭事業収益	548,552,992	630,335,950
(28) 葬祭事業費用	300,341,520	357,156,079
葬祭事業総利益	248,211,472	273,179,871
(29) 低温倉庫事業収益	70,473,373	59,147,323
(30) 低温倉庫事業費用	57,658,813	47,325,421
低温倉庫事業総利益	12,814,560	11,821,902
(31) 宅地等供給事業収益	11,009,200	9,964,090
(32) 宅地等供給事業費用	565,126	6,289,232
宅地等供給事業総利益	10,444,074	3,674,858
(33) 農用地利用調整事業収益	3,660,420	3,143,732
(34) 農用地利用調整事業費用	3,417,523	2,927,333
農用地利用調整事業総利益	242,897	216,399
(35) 指導収入	187,770,819	162,272,238
(36) 指導支出	312,491,455	271,159,551
指導事業収支差額	-124,720,636	-108,887,313
2. 事業管理費	7,256,801,447	7,088,319,706
(1) 人件費	5,472,511,981	5,301,087,826
(2) 業務費	507,505,560	512,877,210
(3) 諸税負担金	243,427,003	223,651,818
(4) 施設費	1,019,378,791	1,037,985,731
(5) その他事業管理費	13,978,112	12,717,121
事業利益(事業総利益-事業管理費)	445,700,413	674,454,464
3. 事業外収益	139,709,426	146,402,607
(1) 受取雑利息	10,833,662	9,125,582
(2) 受取出資配当金	64,734,122	67,343,050
(3) 賃貸料	26,113,087	26,576,529
(4) 雑収入	38,028,555	43,357,446
4. 事業外費用	45,543,155	49,269,106
(1) 支払雑利息	173,664	80,398
(2) 貸倒損失		
(3) 寄付金	1,483,402	3,564,555
(4) 雑損失	43,886,089	45,624,153
(5) 貸倒引当金繰入		
経常利益	539,866,684	771,587,965
5. 特別利益	530,651,858	94,052,218
(1) 固定資産処分益	84,944,787	807,431
(2) 一般補助金	374,545,333	34,470,000
(3) 貸倒引当金戻入益	49,510,000	53,791,360
(4) 償却債権取立益	1,558,230	870,000
(5) その他特別利益	20,093,508	4,113,427
6. 特別損失	485,702,163	250,333,305
(1) 固定資産処分損	61,098,579	51,102,713
(2) 固定資産圧縮損	418,799,384	34,470,000
(3) 減損損失		162,496,589
(4) その他特別損失	5,804,200	2,264,003
税引前当期剰余金	584,816,379	615,306,878
7. 法人税・住民税等	227,035,395	239,259,831
(1) 法人税・住民税及び事業税	193,573,877	316,609,675
(2) 法人税等調整額	33,461,518	-77,349,844
当期剰余金	357,780,984	376,047,047
前期繰越剰余金	70,362,198	82,953,104
土地再評価差額金取崩額	9,941,637	86,491,104
当期末処分剰余金	438,084,819	545,491,255

平成21年度注記表

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

- 満期保有目的の証券 ... 償却原価法（個別法による定額法）
- その他の有価証券 ... 期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

種 類	評価基準および評価方法
購買品	売価還元法による原価法
繰越加工品、加工品原材料、仕掛品、特産販売品	最終仕入原価法による原価法
印紙、証紙	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法
- c) 平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定額法

建物以外

- a) 平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定率法
- b) 平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定率法

(2) 無形固定資産

- a) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産

- a) リース資産・・・リース資産定額法

耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち5,000万円以上の債権については債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。また、5,000万円未満の債権については、残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

発生主義に基づき次期に職員に対して支給する賞与のうち、当期の勤務期間に係る部分の見積額を支給対象見込額基準により計算した必要額を計上しています。

(3) 退職金給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に費用処理することとしています。

(4) 役員退任給与引当金

役員退任給与と金支払いに備えるため、役員退任給与と金算定基準に基づく期末要支給額を引当てています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先の株式（関連会社を含む）に係る損失に備えるため、有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、資産価額の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。

4. リース取引にかかる会計処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成 20 年 3 月末日以前に取得を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。
6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額については、円単位で表示しており、取引はあるが期末に残高が無い勘定科目は「 - 」で表示しています。
7. 表示方法の変更
「農業協同組合法施行規則」(平成 17 年農林水産省令第 27 号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成 22 年 3 月 17 日付農林水産省令第 18 号)により改正され、平成 22 年 3 月 17 日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」、「無形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳は、下記のとおりです。

(種 類)	(圧縮記帳累計額)	(種 類)	(圧縮記帳累計額)
建物	2,888,725,422 円	器具・備品	201,244,597 円
建物付属設備	424,963,381 円	家畜・立木	6,152,000 円
構築物	524,259,732 円	無形固定資産	27,477,500 円
機械装置	3,779,830,020 円	土地	128,900,083 円
車両運搬具	24,388,741 円		
合 計	8,005,941,431 円		

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産(平成 20 年 3 月 31 日以前に契約締結のもの)として以下のものがあります。

(種類)信用システム端末機類	56 台
(種類)経済・管理システム端末機類	109 台
(種類)ATM装置	20 台

また、上記に係る未経過リース料相当額は以下のとおりです。

1 年以内	16,277,008 円
1 年超	42,057,337 円
計	58,334,345 円

3. 関連会社等に対する金銭債権債務

関連会社等に対する金銭債権の総額	(金 額)	139,660,740 円
関連会社等に対する金銭債務の総額	(金 額)	0 円

4. 役員に対する金銭債権債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	(金 額)	297,174,288 円
理事および監事に対する金銭債務の総額	(金 額)	0 円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

種 類	残 高
破綻先債権	134,889,979 円
延滞債権	1,987,288,866 円
3 ヶ月以上延滞債権	51,871,492 円
貸出金条件緩和債権	39,365,669 円
合 計	2,213,416,006 円

注 1: 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じているものをいう。

注 2: 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(注1,2に掲げるものを除く)をいう。

注4：貸出金条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(注1,2,3に上げるものを除く)をいう。

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の方法および再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法：固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日：平成12年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額：1,952,728,117円

損益計算書に関する注記

1. 棚卸資産に係る収益性の低下による帳簿切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う帳簿切下げにより、1,371,303円の購買品評価損が含まれています。

金融商品に関する注記

(追加情報)

当年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。借入金は、制度資金である転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。経済事業未収金は、顧客の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性の維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券の運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する運用委員会を定期的開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針および運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

（単位：円）

科目	貸借対照表	時価	差額
現金	955,242,930	955,242,930	-
預金	140,153,794,775	139,905,729,294	248,065,481
有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,156,020,000	43,980,000
其他有価証券	15,911,932,230	15,911,932,230	-
貸出金	54,502,065,936		
貸倒引当金	725,517,049		
貸倒引当金控除後	53,776,548,887	54,899,701,051	1,123,152,164
経済事業未収金	4,450,045,368		
貸倒引当金	444,778,091		
貸倒引当金控除後	4,005,267,277	4,005,267,277	-
経済受託債券	1,245,863,192	1,245,863,192	-
資産計	217,248,649,291	218,079,755,974	831,106,683
貯金	210,344,009,703	210,077,925,635	266,084,068
借入金	2,744,699,146	2,692,482,554	52,216,592
経済事業未払金	3,457,591,691	3,457,591,691	-
経済事業債務	1,617,594,904	1,617,594,904	-
負債計	218,163,895,444	217,845,594,784	318,300,660

注1：貸出金に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

注2：経済事業未収金に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。また、延滞債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしています。

経済受託債権

経済受託債権については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

経済受託債務

経済受託債務については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を次のとおりです。

外部出資	貸借対照表計上額 4,377,251,789 円
------	-----------------------------

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	140,153,794,775	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有債券	0	0	0	0	0	1,200,000,000
その他有価証券のうち満期 がるもの	2,108,140,000	1,306,434,000	1,313,896,000	1,964,335,000	1,869,601,230	6,330,070,000
貸出金	13,669,572,239	3,731,915,941	3,314,388,812	2,980,162,586	2,688,542,356	27,973,987,264
経済事業未収金	3,837,517,306	0	0	0	0	0
合計	159,769,024,320	5,038,349,941	4,628,284,812	4,944,497,586	4,558,143,586	35,504,057,264

注1：貸出金のうち、当座貸越 4,107,811,552 円については、「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 143,496,738 円は償還の予定が見込まれないため含めていません。

注3：経済事業未収金のうち、延滞債権等 612,528,062 円は償還予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	176,213,158,318	8,697,574,526	7,626,370,559	1,470,963,912	1,206,110,893	0
借入金	262,153,908	271,414,583	253,940,811	236,580,543	228,928,964	1,491,680,337
経済事業未払金	3,457,591,691	0	0	0	0	0
合計	179,932,903,917	8,968,989,109	7,880,311,370	1,707,544,455	1,435,039,857	1,491,680,337

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

注2：貯金のうち、定期積金 15,129,831,495 円については含めていません。

有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時価	評価差額	
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	0	0	
	地方債	0	0	
	金融債	0	0	
	社債	400,000,000	402,600,000	2,600,000
	その他	0	0	0
小計	400,000,000	402,600,000	2,600,000	
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	0	0	
	地方債	0	0	
	金融債	0	0	
	社債	800,000,000	753,420,000	46,580,000
	その他	0	0	0
小計	800,000,000	753,420,000	46,580,000	
合計	1,200,000,000	1,156,020,000	43,980,000	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 円)

種類	取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	421,517,020	562,100,000	140,582,980
	債券	12,512,137,557	12,870,915,230	358,777,673
	国債	1,203,693,472	1,247,383,230	43,689,758
	地方債	3,095,035,135	3,212,172,000	117,136,865
	金融債	2,100,000,000	2,141,325,000	41,325,000
	社債	5,992,093,950	6,133,790,000	141,696,050
	その他	121,315,000	136,245,000	14,930,000
小計	12,933,654,577	13,433,015,230	499,360,653	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株式	300,603,600	260,826,000	39,777,600
	債券	2,295,759,204	2,218,091,000	77,668,204
	国債	0	0	0
	地方債	299,257,304	297,432,000	1,825,304
	金融債	0	0	0
	社債	1,699,714,875	1,675,199,000	24,515,875
	その他	296,787,025	245,460,000	51,327,025
小計	2,596,362,804	2,478,917,000	117,445,804	
合計	15,530,017,381	15,911,932,230	381,914,849	

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

2. 売却した有価証券

当年度中に売却した有価証券は次のとおりです。

(1) その他有価証券

(単位 : 円)

種類	売却額	売却益	売却損
株式	12,077,910	2,087,910	0
債券	301,478,000	1,523,000	45,000
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	100,300,000	300,000	0
社債	201,178,000	1,223,000	45,000
その他	0	0	0
合計	313,555,910	3,610,910	45,000

3. 有価証券の減損処理

有価証券については、時価または実質価額が取得原価を大幅に下回った場合に減損処理を行うこととなっており、当年度、その他有価証券について、24,357,450 円の減損処理を行っています。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券については、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおりです。

有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて 50%以上下落した場合

下落率が 30% ~ 50% であり個々の銘柄ごとに回復の可能性を判断し回復の見込がないと判断された場合

下落率は 30% 未満であるが当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込がない場合

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準に基づく、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	4,471,524,320 円
退職給付引当金	1,308,122,478 円
特定退職金共済制度	3,163,401,842 円

3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	383,175,539 円
勤務費用	226,289,000 円
利息費用	79,313,976 円
期待運用収益	42,291,248 円
数理計算上の差異の費用処理額	88,894,491 円
その他	30,969,320 円

4. 退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.7%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方	期間定額基準
うち数理計算上の差異処理年数	1年

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)が平成21年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しています。これにより、割引率の決定方法は一定期間の平均利回りから期末における長期の国債等の利回りを基礎となっています。

5. 特定業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金63,240,588円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成22年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,125,664千円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

[繰延税金資産]

貸倒引当金超過額	297,362,000 円
退職給付引当金超過額	387,205,000 円
賞与引当金超過額	84,322,000 円
有価証券有税償却	38,008,000 円
その他	98,722,000 円
繰延税金資産小計	905,619,000 円
評価性引当額	339,904,000 円
繰延税金資産合計	565,715,000 円・・・(A)

[繰延税金負債]

全農とふくれんの合併に係るみなし配当	68,573,070 円
有価証券評価益	116,865,943 円
繰延税金負債合計	185,439,013 円・・・(B)

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 380,275,987 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%
過年度法人税等の戻入	1.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増減	2.4%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

重要な後発事象に関する注記

なし

平成 22 年度注記表

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

- 満期保有目的の証券 … 償却原価法（個別法による定額法）
- その他の有価証券 … 期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

種 類	評価基準および評価方法
購買品	売価還元法による原価法
特産販売品、加工品、加工品原材料、仕掛品	最終仕入原価法による原価法
印紙、証紙	個別法による原価法

なお、加工品、加工品原材料、仕掛品、印紙、証紙は「その他の棚卸資産」に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

- a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの … 旧定率法
- b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの … 旧定額法
- c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの … 定額法

建物以外

- a) 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの … 旧定率法
- b) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの … 定率法

(2) 無形固定資産

- a) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産

- a) リース資産 … リース資産定額法

耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち 5,000 万円以上の債権については債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。また、5,000 万円未満の債権については、残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から早期処分を目的とした担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

発生主義に基づき次期に職員に対して支給する賞与のうち、当期の勤務期間に係る部分の見積額を支給対象見込額基準により計算した必要額を計上しています。

(3) 退職金給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当規程に基づく期末要支給額を引当てています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先の株式（関連会社を含む）に係る損失に備えるため、有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、資産価額の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。

4. リース取引にかかる会計処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成 20 年 3 月末以前に取得を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っています。
6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額については、円単位で表示しており、取引はあるが期末に残高が無い勘定科目は「 - 」で表示しています。
7. 会計方針の変更
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しています。ただし、当期においては、対象となる資産はなく、資産除去債務は計上しておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳は、下記のとおりです。

(種 類)	(圧縮記帳累計額)	(種 類)	(圧縮記帳累計額)
建物	2,896,200,930 円	器具・備品	199,672,597 円
建物付属設備	425,063,381 円	家畜・立木	6,152,000 円
構築物	504,370,389 円	無形固定資産	27,477,500 円
機械装置	3,783,484,020 円	土地	128,597,247 円
車両運搬具	23,364,741 円		
合 計	7,994,382,805 円		

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産(平成 20 年 3 月 31 日以前に契約締結のもの)として以下のものがあります。

(種類)信用システム端末機類	56 台
(種類)経済・管理システム端末機類	109 台
(種類)ATM装置	22 台

また、上記に係る未経過リース料相当額は以下のとおりです。

1 年以内	12,414,331 円
1 年超	38,509,597 円
計	50,923,928 円

3. 関連会社等に対する金銭債権債務

関連会社等に対する金銭債権の総額	(金 額)	127,460,793 円
関連会社等に対する金銭債務の総額	(金 額)	0 円

4. 役員に対する金銭債権債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	(金 額)	367,150,727 円
理事および監事に対する金銭債務の総額	(金 額)	0 円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

種 類	残 高
破綻先債権	158,016,686 円
延滞債権	2,027,296,264 円
3 ヶ月以上延滞債権	1,678,723 円
貸出金条件緩和債権	36,716,209 円
合 計	2,223,707,882 円

注 1：破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じているものをいう。

注 2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいう。

注 3：3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金(注 1,2 に掲げるものを除く)をいう。

注 4：貸出金条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注 1,2,3 に上げるものを除く）をいう。

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の方法および再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法：固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日：平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額：2,021,012,354 円

損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当期において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
八女市納楚	給油所	土地・構築物等	八女 S S
八女市鷓池	給油所	土地・構築物等	岡山 S S
八女市立花町上辺春	給油所	土地・機械装置等	上辺春 S S

当組合は、信用・共済事業等関連施設については管理会計の単位としている支店を基本的にグルーピングし、経済事業関連施設については各地区センター経済関連施設、各 S S、各 A コープ、葬祭センター、旅行センター単位でグルーピングしています。営農関連施設および本店等については、J A 全体の共用資産としています。遊休資産については、個々の場所単位に算定しています。

八女 S S および岡山 S S、上辺春 S S については、事業環境の変化に伴い事業損益の悪化が見られ、業績の回復が見込めない状況であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（162,496,589 円）として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりです。

場 所	種 類	減損金額
八女市納楚（八女 S S）	土地	61,602,556 円
	構築物等	12,164,013 円
	計	73,766,569 円
八女市鷓池（岡山 S S）	土地	33,729,849 円
	構築物等	29,407,196 円
	計	63,137,045 円
八女市立花町上辺春（上辺春 S S）	土地	5,587,107 円
	機械装置等	20,005,868 円
	計	25,592,975 円
合 計		162,496,589 円

なお、回収可能額は正味売却価額より測定しており、時価は固定資産税評価額をもとに算定しています。

2. 棚卸資産に係る収益性の低下による帳簿切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う帳簿切下げにより、516,607 円の購買品評価損が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。借入金は、制度資金である転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。経済事業未収金は、顧客の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制
信用リスク管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性の維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券の運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針および運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

市場リスクにかかる定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」および「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合には、経済価値が60百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位 : 円)

科目	貸借対照表	時価	差額
現金	869,637,283	869,637,283	-
預金	153,655,040,992	153,397,229,474	257,811,518
有価証券			
満期保有目的の債券	800,000,000	749,750,000	50,250,000
其他有価証券	15,422,809,779	15,422,809,779	-
貸出金	52,789,066,809		
貸倒引当金	684,441,762		
貸倒引当金控除後	52,104,625,047	53,333,803,707	1,229,178,660
経済事業未収金	4,563,137,105		
貸倒引当金	433,662,018		
貸倒引当金控除後	4,129,475,087	4,129,475,087	-
経済受託債券	926,489,379	926,489,379	-
資産計	227,908,077,567	228,829,194,709	921,117,142
貯金	220,530,330,342	220,281,129,776	249,200,566
借入金	2,722,712,195	2,696,145,365	26,566,830
経済事業未払金	3,379,185,273	3,379,185,273	-
経済事業債務	1,595,912,718	1,595,912,718	-
負債計	228,228,140,528	227,952,373,132	275,767,396

注1：貸出金に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

注2：経済事業未収金に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。また、延滞債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしています。

経済受託債権

経済受託債権については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしています。

経済受託債務

経済受託債務については、農産物の最終精算が行われるまでの一時的な勘定であるため、帳簿価額を時価とみなしています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を次のとおりです。

貸借対照表計上額
外部出資 4,436,020,930 円

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	153,655,040,992	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有債券	0	0	0	0	0	800,000,000
その他有価証券のうち満期がるもの	1,390,635,000	1,314,632,000	1,960,074,500	1,676,109,220	1,140,810,954	7,050,213,605
貸出金	12,834,193,342	3,657,929,446	3,304,058,844	2,979,470,701	2,605,235,740	27,294,966,914
経済事業未収金	3,928,356,112	0	0	0	0	0
合計	171,808,225,446	4,972,561,446	5,258,990,844	4,660,722,421	3,746,046,694	35,145,180,519

注1：貸出金のうち、当座貸越 3,992,990,446 円については、「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 113,211,822 円は償還の予定が見込まれないため含めていません。

注3：経済事業未収金のうち、延滞債権等 634,780,993 円は償還予定が見込まれないため、含まれていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	186,664,542,446	9,002,831,109	6,307,695,522	1,225,854,058	831,533,636	0
借入金	306,728,981	270,792,937	253,588,357	245,515,808	235,339,426	1,410,746,686
経済事業未払金	3,379,185,273	0	0	0	0	0
合計	190,350,456,700	9,273,624,046	6,561,283,879	1,471,369,866	1,066,873,062	1,410,746,686

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

注2：貯金のうち、定期積金 16,497,873,571 円については含めていません。

有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	
	地方債	0	0	
	金融債	0	0	
	社債	200,000,000	202,370,000	2,370,000
	その他	0	0	0
	小計	200,000,000	202,370,000	2,370,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	
	地方債	0	0	
	金融債	0	0	
	社債	600,000,000	547,380,000	52,620,000
	その他	0	0	0
	小計	600,000,000	547,380,000	52,620,000
合計	800,000,000	749,750,000	50,250,000	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 円)

種類	取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	384,736,920	468,457,500	83,720,580
	債券	12,092,965,883	12,492,145,020	399,179,137
	国債	804,218,928	843,905,020	39,686,092
	地方債	3,395,455,146	3,535,744,000	140,288,854
	金融債	1,700,000,000	1,730,646,000	30,646,000
	社債	6,193,291,809	6,381,850,000	188,558,191
	その他	39,610,000	43,220,000	3,610,000
小計	12,517,312,803	13,003,822,520	486,509,717	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株式	271,976,700	243,607,000	28,369,700
	債券	1,902,065,440	1,880,650,259	21,415,181
	国債	202,563,666	200,427,259	2,136,407
	地方債	199,805,897	198,708,000	1,097,897
	金融債	0	0	0
	社債	1,499,695,877	1,481,515,000	18,180,877
	その他	367,692,025	294,730,000	72,962,025
小計	2,541,734,165	2,418,987,259	122,746,906	
合計	15,059,046,968	15,422,809,779	363,762,811	

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

2. 売却した有価証券

当年度中に売却した有価証券は次のとおりです。

(1) その他有価証券

(単位 : 円)

種類	売却額	売却益	売却損
株式	0	0	0
債券	599,524,640	19,676,360	0
国債	199,878,736	10,184,264	0
地方債	99,661,904	3,228,096	0
金融債	0	0	0
社債	299,984,000	6,264,000	0
その他	0	0	0
合計	599,524,640	19,676,360	0

3. 有価証券の減損処理

有価証券については、時価または実質価額が取得原価を大幅に下回った場合に減損処理を行うこととなっており、当年度、その他有価証券について、71,907,000 円の減損処理を行っています。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券については、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおりです。

有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて 50%以上下落した場合

下落率が 30%～50%であり個々の銘柄ごとに回復の可能性を判断し回復の見込みがないと判断された場合

下落率は 30%未満であるが当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準に基づく、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	4,375,672,170 円
退職給付引当金	1,301,304,310 円
特定退職金共済制度	3,074,367,860 円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	79,008,827 円
勤務費用	56,571,000 円
利息費用	78,518,257 円
期待運用収益	39,542,524 円
数理計算上の差異の費用処理額	16,537,906 円
その他	0 円

なお、勤務費用からは特定退職共済制度への拠出金 172,433,000 円を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.70%
期待運用収益率	1.25%
退職給付見込額の期間配分方	期間定額基準
うち数理計算上の差異処理年数	1 年

5. 特定業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 66,381,651 円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成 23 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,058,924 千円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

[繰延税金資産]

退職給付引当金超過額	391,658,000 円
貸倒引当金超過額	282,933,000 円
賞与引当金超過額	83,625,000 円
有価証券有税償却	49,745,000 円
固定資産減損損失	38,869,000 円
その他	129,871,000 円
繰延税金資産小計	976,701,000 円
評価性引当額	371,772,000 円
繰延税金資産合計	604,929,000 円・・・(A)

[繰延税金負債]

全農とふくれんの合併に係るみなし配当	68,573,070 円
有価証券評価益	111,311,421 円
繰延税金負債合計	179,884,491 円・・・(B)

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 425,044,509 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5%
収用等の特別控除	0.9%
控除所得税	0.9%
評価性引当額の増減	5.2%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

重要な後発事象に関する注記

なし

剰余金処分計算書

(単位：円)

	21年度	22年度
1. 当期末処分剰余金	438,084,819	545,491,255
2. 任意積立金の目的外取崩額	0	0
3. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金への繰入	80,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金の積立	200,000,000	280,000,000
(3) 出資に対する配当額	75,131,715	93,104,469
4. 次期繰越剰余金	82,953,104	72,386,786

- 注(1) 平成21年度出資配当は年2.0%の割合である。
 平成22年度出資配当は年2.5%の割合である。
- (2) 平成21年度次期繰り越し剰余金には、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000,000円が含まれている。
 平成22年度次期繰り越し剰余金には、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000,000円が含まれている。

2. 財務諸表の正確性等に係る確認

私は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年7月11日
福岡八女農業協同組合
代表理事組合長

松尾利博 

3. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益(事業収益)	58,207,755	59,411,403	59,385,365	56,924,285	56,799,794
信用事業収益	2,631,954	2,845,813	2,964,261	2,702,425	2,461,902
共済事業収益	1,939,740	1,830,437	1,810,188	1,810,871	1,809,735
農業関連事業収益	45,556,952	46,686,052	46,965,722	45,232,772	45,665,389
その他事業収益	8,079,109	8,049,101	7,645,194	7,178,215	6,862,767
経常利益	824,477	395,736	554,947	539,866	771,587
当期剰余金	494,457	251,646	296,681	357,780	376,047
出資金 (出資口数)	3,885,042 (3,885,042)	3,869,392 (3,869,392)	3,843,280 (3,843,280)	3,811,786 (3,811,786)	3,781,430 (3,781,430)
純資産額	13,496,183	13,374,253	13,174,045	13,855,610	13,923,859
総資産額	223,794,754	228,038,001	233,492,026	238,218,052	247,984,936
貯金等残高	197,254,680	201,248,515	207,061,545	210,344,009	220,530,330
貸出金残高	47,873,217	50,563,899	54,817,769	54,502,065	52,789,066
有価証券残高	16,903,492	16,587,936	16,351,553	17,111,932	16,222,809
剰余金配当金額	96,557	57,522	57,006	75,131	93,104
出資配当額	96,557	57,522	57,006	75,131	93,104
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	1,183人	1,289人	1,268人	1,181人	1,126人
単体自己資本比率	13.97%	14.06%	13.60%	14.04%	14.33%

注) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に該当するものです。

4. 利益総括表

(単位：百万円)

項目	21年度	22年度
資金運用収支	2,103	2,063
役務取引等収支	60	54
その他信用事業収支	-176	-252
信用事業粗利益	1,987	1,865
信用事業粗利益率	0.94%	0.86%
事業粗利益	7,703	7,763
事業粗利益率	2.94%	2.91%

注) 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 総資産(債務保証見返りを除く)平均残高 × 100

5. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	21年度			22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	211,523	2,461	1.163%	216,387	2,202	1.018%
うち預金	139,978	940	0.672%	146,253	776	0.531%
うち有価証券	16,807	298	1.773%	16,069	279	1.736%
うち貸出金	54,738	1,223	2.234%	54,065	1147	2.122%
資金調達勘定	215,866	466	0.216%	219,814	277	0.126%
うち貯金・定期積金	213,119	430	0.202%	217,040	243	0.112%
うち借入金	2,747	36	1.311%	2,774	34	1.226%
総資金利ざや			0.257%			0.233%

注) 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回り + 経費率)

経費率 = {信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定期積立金 + 借入金) 平均残高} × 100

6. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	21年度増減額	22年度増減額
受取利息	-156,376	-259,295
うち貸出金	-13,944	-76,595
うち有価証券	-7,088	-18,971
うち預金	-135,344	-163,729
支払利息	-155,154	-189,298
うち貯金・定期積金	-152,449	-186,875
うち譲渡性貯金	-218	-112
うち借入金	-2,487	-2,311
差引	-1,222	-69,997

注) 1. 増減額は前年度対比です。

7. 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	21年度	22年度
基本的項目 (A)	11,647	11,985
出資金	3,811	3,781
(うち後配出資金)	(0)	(0)
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	0	0
利益準備金	3,581	3,661
任意積立金	3,940	4,140
次期繰越剰余金	363	452
処分未済持分	48	49
その他有価証券の評価差損		-
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補完的項目 (B)	1,420	1,366
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	1,211	1,155
一般貸倒引当金	209	211
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自己資本総額 (C)=(A)+(B)	13,067	13,351
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額	0	0
自己資本額 (E)= (C)-(D)	13,067	13,351
リスク・アセット等計 (F)	93,032	93,140
資産（オン・バランス）項目	79,898	80,201
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,134	12,939
基本的項目比率 (A)/(F)	12.51 %	12.86 %
自己資本比率 (E)/(F)	14.04 %	14.33 %

(注)

1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、信用リスク削減手法の適用にあたっては簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tire）	自己資本比率を算出する際の実態の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tire）	自己資本比率を算出する際の実態の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の実態の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるものことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。

用語	内容
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なとなるコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことであります。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことであります。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ I/O ストリップス	信用補完機能を持つ I/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受け取る権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下 200 ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律 2%（0.01%が 1 ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことであります。
1 パーセンタイル値・99 パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、期間ごとの金利の 1 年前との変化幅のデータを最低 5 年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の 1% 目もしくは 99% 目の値を変化幅として使用する方法的なことであります。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して 20% を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	21年度			22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,208	0	0	1,007	0	0
我が国の地方公共団体向け	5,343	0	0	5,464	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	299	30	1
我が国の政府関係機関向け	100	10	0	497	50	2
地方三公社向け	831	128	5	984	133	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	149,229	34,261	1,370	161,830	36,782	1,471
法人等向け	6,512	3,716	149	5,138	3,093	124
中小企業等向け及び個人向け	9,116	4,822	193	8,679	4,505	180
抵当権付住宅ローン	11,430	3,967	159	11,791	4,092	164
不動産取得等事業向け	1,950	1,932	77	1,789	1,769	71
三月以上延滞等	2,173	1,602	64	2,007	1,445	58
信用保証協会等による保証付	22,777	2,214	89	22,174	2,154	86
共済総貸付	0	0	0	2	0	0
出資等	5,064	5,060	202	5,069	5,064	203
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	367	367	15	334	334	13
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	22,925	21,820	873	21,723	20,751	830
合計	239,025	79,898	3,196	248,787	80,202	3,208

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第1種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位:百万円)

21年度		22年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
13,134	525	12,938	517

(注)

- オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞}$$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位:百万円)

21年度		22年度	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
93,032	3,721	93,140	3,725

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R &)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I ,Moody's ,JCR ,S&P ,Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I ,Moody's ,JCR ,S&P ,Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	21年度			22年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
信用リスク期末残高	239,025	54,702	15,618	248,787	52,984	14,821
信用リスク平均残高	210,148	54,760	15,684	215,285	54,082	14,948

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	21年度			22年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
国内	239,025	54,702	15,618	248,787	52,984	14,821
国外	0	0	0	0	0	0
合計	239,025	54,702	15,618	248,787	52,984	14,821

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		21年度			22年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法人	農業	2,559	2,556	0	2,280	2,276	0
	林業	2	2	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0
	製造業	1,451	208	1,002	1,213	190	800
	鉱業	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	158	58	100	525	28	497
	電気・ガス・熱供給・水道業	521	1	301	396	1	200
	運輸・通信業	855	2	702	1,043	2	901
	金融・保険業	150,759	2,922	7,496	163,677	2,922	7,010
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,953	519	1,406	1,336	506	802
	日本国政府・地方公共団体	7,292	2,682	4,610	6,965	2,353	4,612
	その他	4,382	0	0	4,453	12	0
	個人	46,387	45,754	0	45,373	44,694	0
その他	22,705	-	-	21,526	-	-	
合計	239,025	54,702	15,618	248,787	52,984	14,821	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。
2. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	21年度			22年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	150,306	8,000	2,008	157,898	7,392	1,306
1年超3年以下	5,750	3,149	2,602	10,506	2,792	3,213
3年超5年以下	6,349	2,648	3,701	5,902	3,199	2,703
5年超7年以下	4,826	2,726	2,100	4,571	2,765	1,806
7年超10年以下	12,556	7,648	4,908	12,332	6,839	5,493
10年超	28,395	28,095	300	28,171	27,871	300
期限の定めのないもの	30,842	2,435	0	29,407	2,126	0
合計	239,025	54,702	15,618	248,787	52,984	14,821

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

(単位:百万円)

	21年度	22年度
国内	2,173	2,007
国外	0	0
合計	2,173	2,007

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位:百万円)

		21年度	22年度
法人	農業	11	25
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	2	2
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	38	21
	個人	2,122	1,959
合計	2,173	2,007	

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、及び外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度					2 2 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	242	209	-	242	209	209	211	-	209	211
個別貸倒引当金	930	961	5	925	961	961	906	1	960	906
国 内	930	961	5	925	961	961	906	1	960	906
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 人										
農業	3	6	0	3	6	6	2	0	6	2
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	63	59	0	63	59	59	0	0	59	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	2	2	0	2	2	2	2	0	2	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	4	0	4	4	4	2	0	4	2
個 人	858	890	5	853	890	890	900	1	889	900

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		2 1 年 度	2 2 年 度
法 人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	0	0
	個 人	1	1
合 計		1	1

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		2 1 年 度			2 2 年 度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信 用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	0	10,726	10,726	0	10,619	10,619
	リスク・ウエイト 10%	0	22,241	22,241	0	22,336	22,336
	リスク・ウエイト 20%	802	144,352	145,154	400	156,977	157,377
	リスク・ウエイト 35%	0	11,361	11,361	0	11,714	11,714
	リスク・ウエイト 50%	3,796	2,683	6,479	3,205	2,584	5,789
	リスク・ウエイト 75%	0	5,170	5,170	0	4,809	4,809
	リスク・ウエイト 100%	201	36,867	37,068	100	35,263	35,363
	リスク・ウエイト 150%	0	826	826	0	779	779
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		4,798	234,227	239,025	3,706	245,081	248,787

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A-または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	100	0	301
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	0	0	0	0
法人等向け	176	0	61	0
中小企業等向け及び個人向け	765	1,992	799	1,903
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	39	0	0
三月以上延滞等	54	0	52	39
証券化	0	0	0	0
その他	9	4	0	0

(注)

- 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	21年度		22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	823	823	712	712
非上場	4,382	4,382	4,440	4,440
合計	5,204	5,204	5,152	5,152

(注)

1. 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	21年度			22年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	2	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	21年度		22年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	141	40	84	28
非上場	0	0	0	0
合計	141	40	84	28

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関係会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	21年度		22年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計				

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、貯金等)が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当組合では、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出することとしています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当組合では、普通貯金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ()

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	21年度	22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,205	1,164

．直近 2 事業年度における事業の実績

1．信用事業

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
流動性貯金	62,437 (29.2%)	62,782 (28.9%)	344
定期性貯金	149,863 (70.4%)	153,949 (70.9%)	4,086
その他貯金	664 (0.3%)	318 (0.1%)	-345
小 計	212,964 (99.9%)	217,050 (100.0%)	4,085
譲渡性貯金	141 (0.1%)	0 (0.0%)	-141
合 計	213,106 (100.0%)	217,050 (100.0%)	3,943

注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. () 内は構成比です

定期貯金残高

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
定期貯金	134,510	142,002	7,491
うち固定自由金利定期	134,454 (99.9%)	141,948 (99.9%)	7,494
うち変動自由金利定期	55 (0.1%)	53 (0.1%)	-2
定期積金	15,129	16,497	1,368

注) 1. 固定自由金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. () 内は構成比です。

貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
手形貸付	5,750	5,229	-520
証書貸付	41,865	41,978	112
当座貸付	4,217	3,949	-268
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	2,922	2,922	0
合 計	54,756	54,080	-676

貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
固定金利貸出	36,350 (66.6%)	35,033 (66.3%)	-1,316
変動金利貸出	13,959 (25.6%)	13,659 (25.8%)	-300
その他	4,192 (7.6%)	4,095 (7.7%)	-96
合 計	54,502 (100.00%)	52,789 (100.00%)	-1,712

注)() 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
貯金等	2,008	1,905	-103
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	4,872	4,167	-705
その他担保	3,229	3,053	-176
計	10,109	9,125	-984
農業信用基金協会保証	22,708	22,105	-603
その他の保証	11,905	12,540	635
計	34,613	34,645	32
信 用	9,780	9,019	-761
合 計	54,502	52,789	-1,713

債務保証の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動産			
不動産			
その他担保物			
小計			
信用			
合計			

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

使 途	2 1 年度	2 2 年度	増 減
設備資金	41,854 (76.5%)	40,519 (76.8%)	-1,335
運転資金	12,643 (24.5%)	12,266 (23.2%)	-377
合 計	54,502	52,789	-1,713

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
農 業	7,586 (13.9%)	7,037 (13.3%)	-548
林 業	19 (0.0%)	21 (0.0%)	1
水産業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
製造業	1,462 (2.6%)	1,504 (2.8%)	42
鉱 業	19 (0.0%)	14 (0.0%)	-4
建設業	1,175 (2.1%)	1,161 (2.1%)	-14
電気・ガス・熱供給・水道業	133 (0.2%)	153 (0.2%)	20
運輸・通信業	522 (0.9%)	548 (1.0%)	25
卸売・小売業・飲食業	773 (1.4%)	744 (1.4%)	-28
金融・保険業	3,192 (5.8%)	3,176 (6.0%)	-15
不動産業	86 (0.1%)	86 (0.1%)	0
サービス業	1,994 (3.6%)	2,087 (3.9%)	93
地方公共団体	1,940 (3.5%)	1,859 (3.5%)	-80
その他	35,596 (65.3%)	34,391 (65.1%)	-1,204
合 計	54,502	52,789	-1,712

注)()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

(ア) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	21年度	22年度	増減
農業	7,794	7,358	-436
穀作	238	230	-8
野菜・園芸	827	770	-57
果樹・樹園農業	447	419	-28
工芸作物	363	356	-7
養豚・肉牛・酪農	300	263	-37
養鶏・養卵	1	0	-1
その他農業	5,618	5,320	-298
農業関連団体等	0	0	0
合計	7,794	7,358	-436

- 注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の貸出金の業種残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、「JAや全農(経済連)の子会社等が含まれていません。

(イ) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種類	21年度	22年度	増減
プロパー資金	4,061	3,806	-255
農業制度資金	0	0	0
農業近代化資金	947	749	-198
その他制度資金	2,786	2,803	17
合計	7,794	7,358	-436

- 注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここではのみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種類	21年度	22年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

- 注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
破綻先債権額	135	158	23
延滞債権額	1,987	2,027	40
3ヶ月以上延滞債権	52	2	-50
貸出条件緩和債権額	39	37	-2
合計	2,213	2,224	11

注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	1,375	351	565	458	1,375
危険債権	812	218	457	105	780
要管理債権	38	25	13	0	38
小計	2,225	594	1,035	563	2,193
正常債権	50,664				
合計	52,889				

注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破産更正債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和債権

正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	21年度				22年度					
	期首 残高	期 中 増加高	期中減少高		期末 残高	期首 残高	期 中 増加高	期中減少高		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当 金	242	209	-	242	209	209	211	-	209	211
個別貸倒引当 金	930	961	5	925	961	961	907	1	960	907
合計	1,172	1,170	5	1,167	1,170	1,170	1,118	1	1,169	1,118

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	21年度	22年度	増減
貸出金償却額	1	1	0

為替

内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		21年度		22年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	92,281	301,886	94,245	323,837
	金額	50,149,914	57,386,955	55,394,343	81,508,414
代金取立為替	件数	24	55	6	16
	金額	31,227	21,652	600	8,671
雑為替	件数	9,776	9,991	6,418	6,194
	金額	659,432	982,734	697,760	517,837
合計	件数	102,081	311,932	100,669	330,047
	金額	50,840,575	58,391,343	56,092,703	82,034,922

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
国 債	1,405	1,040	-365
地方債	2,975	3,483	508
政府保証債	0	0	0
金融債	2,270	1,916	-354
社 債	8,969	8,450	-519
株 式	728	727	-1
受益証券	457	413	-44
合 計	16,806	16,029	-777

注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
21年度								
国債	300	100	406	0	398	0	0	1,204
地方債	0	100	999	499	1,797	0	0	3,395
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	400	800	900	0	0	0	0	2,100
社債	1,400	1,500	1,394	1,599	2,699	300	0	8,892
株式	0	0	0	0	0	0	722	722
受益証券	0	90	0	0	100	0	228	418
22年度								
国債	100	105	304	498	0	0	0	1,007
地方債	100	300	1,198	99	1,898	0	0	3,579
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	400	1,300	0	0	0	0	0	1,700
社債	700	1,500	1,195	1,399	3,399	300	0	8,493
株式	0	0	0	0	0	0	657	657
受益証券	40	0	0	100	0	0	268	408

有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

項 目	21年度			22年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的						
満期保有目的	1,200	1,156	-44	800	749	-51
その他	15,530	15,912	382	15,059	15,422	363
合 計	16,730	17,068	338	15,859	16,171	312

- 注) 1.時価は期末日における市場価格等によっております。
 2.取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3.売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4.満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度			
	新契約高	保有高	新契約高	保有高		
生命総合共済	終身共済	3,067,613	37,127,830	5,128,641	37,798,201	
	定期生命共済	3,500	6,800	0	6,450	
	養老生命共済	2,039,122	29,430,099	1,676,499	27,192,761	
	こども共済	363,290	3,873,810	345,840	4,026,710	
	医療共済	854,370	1,447,430	0	1,280,740	
	がん共済	16,100	74,750	42,550	113,850	
	定期医療共済	141,610	1,022,230	0	923,710	
	年金共済	年金開始前	98,278	803,323	65,042	788,594
		年金開始後	-	187,374	-	190,738
		年金合計	98,278	990,697	65,042	979,332
建物更生共済	3,063,209	38,731,526	2,414,700	38,581,479		
合 計	9,185,524	107,843,416	9,262,391	105,899,192		

注)金額は、保障金額(年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額))を表示しています。
合計の金額は年金共済の年金年額を除きます。但し、年金共済に付加された定期特約金額を含んでいます。

短期共済新契約高

(単位:万円)

区 分		2 1 年度	2 2 年度
掛 金	自動車共済	107,304	106,139
	自賠責共済	25,413	25,347
	火災共済	1,651	1,520
	傷害共済	11,749	12,102
	その他共済	72	77
計		146,189	145,185

3. 農業関連事業

買取購買品(生産資材)取扱実績(供給高)

(単位:百万円)

種類	2 1 年度	2 2 年度
肥 料	1,559	1,487
飼 料	106	106
農 薬	1,422	1,369
出荷資材	1,428	1,347
ハウス被覆資材	785	755
その他生産資材	619	618
農機具	636	579
農機部品	205	194
車 両	300	252
石油類	3,796	4,510
オイル	42	41
T B A	77	76
合 計	10,975	11,334

受託販売品取扱実績（販売高）

（単位：百万円）

種類	21年度	22年度
米	1,485	1,390
麦・採種・穀類	588	487
果樹	6,478	6,361
野菜	8,664	8,655
花き	4,414	4,652
荒茶	3,506	3,437
畜産物	141	172
その他	1	1
合計	25,280	25,155

4. 生活関連事業取扱実績

買取購買品（生活物資）取扱実績（供給高）

（単位：百万円）

種類	21年度	22年度
LPG	495	477
ガス器具	19	20
配管	6	0
食料品	178	183
米	120	102
日用品	172	174
引出物ギフト	129	118
食材宅配	236	223
耐久消費材	27	51
その他	10	1
小計	1,392	1,349
Aコープ	3,864	3,625
合計	5,256	4,974

その他生活関連事業取扱実績

（単位：百万円）

事業種類	21年度	22年度
葬祭	548	630
加工利用	6	5
福祉	107	121

．直近 2 事業年度における事業の状況を示す指標

1 . 利益率

(単位 : %)

項 目	2 1 年度	2 2 年度	増 減
総資産経常利益率	0.206	0.289	0.083
資本経常利益率	4.051	5.750	1.699
総資産当期純利益率	0.136	0.141	0.005
資本当期純利益率	2.685	2.802	0.117

- 注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2 . 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

区 分	2 1 年度	2 2 年度
貯貸率	期末	25.91
	期中平均	25.68
貯証率	期末	8.14
	期中平均	7.89

- 注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100